

(別記様式)

施策評価調書

主管部	教育委員会事務局	対象	H22～26年度
所管部	市民部		-
	-		-

施策の大綱	第 7 節	健やかな人を育む教育・スポーツのまち	(育み の創造)
施策名(3桁)	701	幼児教育の充実	
基本方針	<p>幼児の望ましい成長・発達に応じた教育内容の充実を図るため、多様な人材を活用しながら家庭、地域社会、保育所、幼稚園、小学校、関係部署、関係機関との連携を進め、家庭教育を支援するとともに、幼児期の育ちを支えます。</p>		
達成目標	<p>家庭、地域、学校等の連携により、幼児が健やかに育っている。</p>		

	総合計画の代表指標	現状値 (年度)	実績					目標値	
			H22	H23	H24	H25	H26	H26	
1	幼保小連携教育推進事業実施校(小学校が中心)	10校	数値	15	20	25	31	37	37校
		H21	達成率	18.5%	37.0%	55.6%	77.8%	100.0%	
2	家庭教育学級の参加者数(幼児を持つ親が対象)	6,977人	数値	6,433	6,987	8,371	9,961	9,909	7,000人
		H20	達成率	-2365.2%	43.5%	6060.9%	12973.9%	12747.8%	
3		-	数値	-	-	-	-	-	-
		-	達成率	-	-	-	-	-	

指標分析	<p>幼保小連携教育推進事業については、毎年5～6校を推進校として実施し平成26年度で全校終了した。これにより、幼児教育から小学校教育へのスムーズな連携と小1プロブレムの解消に活かすことができたと思われる。</p> <p>乳幼児学級のPRのため、子ども課や健康増進課と連携し情報発信を行ったが、昨年より参加者は減少した、学級数や学級生の人数は増えているため、講座の内容を趣味的なものではなく座学を増やすよう指導したことやバス研修を廃止したためと思われる</p>
H22～26年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育振興プログラムに基づき、幼保小による交流事業を実施することで、教員や幼児教育関係者間で情報を共有し子どもたちの健やかな成長を支援してきた。 ・乳幼児家庭教育学級の開設 (H22年度:8学級,学級生212人・H23年度:9学級,学級生293人・H24年度:9学級,学級生236人, H25年度:9学級,学級生627人・H26年度:10学級,学級生644人) ・幼稚園家庭教育学級を開設。 (H22年度:17学級,学級生1223人・H23年度:17学級,学級生1142人・H24年度:16学級,学級生1106人, H25年度:16学級,学級生1426人・H26年度:16学級,学級生1026人) ・学級の枠を超えた学習の機会として講演会を開催 (H22年度:全4回,608人・H23年度:全4回,622人・H24年度:全3回,488人, H25年度:全3回,635人・H26年度:全3回,635人)
提言に関する取組	<p>家庭教育講演会の開催に向け、私立幼稚園にも積極的に広報活動を行った。</p>

自己評価(主管部署評価)	
総合評価	A 施策目標に向けて高いレベルで達成できた
評価コメント (総合評価の理由)	<p>幼保小連携による事業の展開は、少子化・核家族化による家庭における教育力の低下が懸念される中で、それぞれの成長段階における専門家が情報を共有し、幼少期のスムーズな成長発展をめざす上で大切な事業である。</p> <p>家庭の教育力の向上を図り、子どもの健全な育成に役立てることを目的に、乳幼児家庭教育学級や幼稚園家庭教育学級を開設し、家庭教育の知識をはじめ子どもの健康・心理・食育・親の役割など専門家による学習機会の提供を行っており、有効な事業である。</p>

(別記様式)

施策評価調書

主管部	教育局	対象	H22～26年度
所管部	総務部		
			-

施策の大綱	第 7 節	健やかな人を育む教育・スポーツのまち	(育み の創造)
施策名(3桁)	702	学校教育の充実	
基本方針	<p>学校と家庭，地域社会が十分な連携を図りながら，総合的かつ計画的に教育内容や教育体制の充実を図ります。</p> <p>「つくば市学校等適正配置計画について(指針)」に基づき，学校等の適正配置について検討を進めます。</p>		
達成目標	<p>子どもたちが，やさしく，しなやかに，たくましく生きる力を育むことができるとともに，「確かな学力」と「豊かな心」，「健康・体力」が身につく。</p>		

	総合計画の代表指標	現状値 (年度)	実績					目標値	
			H22	H23	H24	H25	H26	H26	
1	小学校における教科担任制の実施率(小学校5,6年生の国語，社会，算数，理科のいずれか)	29.7%	数値	43.2	51.4	68.4	71.4	81.1	73.0%
		H21	達成率	31.2%	50.1%	89.4%	96.3%	118.7%	
2	教員の研修受講率(市独自研修)	0.69回/人	数値	0.71	0.74	0.75	0.75	0.79	0.79回/人
		H20	達成率	20.0%	50.0%	60.0%	60.0%	100.0%	
3	学校施設耐震化率	38.0%	数値	58.0	65.0	79.0	87.0	94.0	75.0%
		H21	達成率	54.1%	73.0%	110.8%	132.4%	151.4%	

指標分析	<p>小中一貫教育の推進のため，教科の専門性を高め，中学校へのスムーズな移行を目的とし，小学校高学年における教科担任制の実施を進めてきたが，目標を大幅に上回る事ができた。また，教職員個々のスキルアップと市の教育の方向性を共通理解することを目的とした研修講座について，内容の精選と講座内容の改善を行い実施した結果，研修受講率は年々増加し目標を達成することができた。学校施設耐震化については，国の補助金を積極的に活用し事業計画を前倒しするなどして，耐震化を加速させることができ，平成26年度末の耐震化率は94%となった。</p>
------	--

H22～26年度の実績	<p>小中一貫教育については，平成20年度から指定校による実践研究を積み重ね，平成24年度から市内全小中学校において完全実施するとともに，平成24年度には，県内初の施設一体型小中一貫校「春日学園」を開校した。また，教育日本一を掲げる市の教育において，教職員の指導力・資質の向上，学校ICT教育の推進のため，総合教育研究所を平成22年度に開設し独自の研修プログラムや教材開発，多様な指導方法の改善に取り組んでいる。さらに，安全で安心な教育環境を耐震化の促進，トイレ改修，校舎増築，防犯カメラの設置，アレルギー食対応の給食センターの新設などに努めてきた。</p>
-------------	---

提言に関する取組	<ul style="list-style-type: none"> ・学校保健の充実を～眼科検診を全学年で実施。 ・計画的なICT機器の整備を～小中学校に60インチ大型モニターを導入。 ・食物アレルギーに対する学校負担の軽減を～「つくば市学校給食食物アレルギー対応マニュアル」を作成し運用。 ・給食費を値上げしてでも学校給食の充実を～給食費の値上げとともに給食回数を年間7回増やす。
----------	--

自己評価(主管部署評価)

総合評価	A	施策目標に向けて高いレベルで達成できた
評価コメント (総合評価の理由)	<p>教育日本一を掲げ，さまざまな教育施策に取り組む目的は，子どもたち一人一人がこれからの時代をやさしく，しなやかで，たくましく生きていくために必要な確かな学力の育成である。そのため，これまで実践してきた事業は必要であり今後も拡大充実させていくべきものと考えている。</p>	

(別記様式)

施策評価調書

主管部	市民部	対象	H22～26年度
所管部	-	-	-
	-	-	-

施策の大綱	第 7 節	健やかな人を育む教育・スポーツのまち	(育み の創造)
施策名(3桁)	703	青少年の健全育成	
基本方針	健全な青少年の育成を推進するため、青少年の自立を促す学習の機会を充実します。		
	家庭、学校、地域社会の連携強化を図り、青少年を見守る環境の整備やネットワークづくりに努めます。		
達成目標	青少年が自覚と責任を持ち、社会の担い手として成長する。		

	総合計画の代表指標	現状値 (年度)	実績					目標値	
			H22	H23	H24	H25	H26	H26	
1	メディア講習会の開催回数	7回	数値	16	6	9	12	30	14回
		H20	達成率	128.6%	-14.3%	28.6%	71.4%	328.6%	
2	青少年の健全育成に協力する店舗数 (累計)	216店	数値	336	346	370	397	407	360店
		H20	達成率	83.3%	90.3%	106.9%	125.7%	132.6%	
3	あいさつ・声かけ運動実施回数	70回	数値	80	90	100	100	120	120回
		H20	達成率	20.0%	40.0%	60.0%	60.0%	100.0%	

指標分析	<p>メディア講習会に関しては目標値を大幅に達成しているが、ネット依存など現代的課題に対応するためにも、今後も継続的に開催する必要がある。</p> <p>組織活動の努力により、青少年の健全育成に協力する店舗数、及びあいさつ・声かけ運動実施数も着実に増加し目標値を達成している。</p>
------	--

H22～26年度 の実績	<p>新たに20歳を迎える若者が社会の一員としての自覚と責任を養うために成人の集いを開催している。</p> <p>市内外の子どもたちを対象に、科学や自然を活かした体験活動等を通して、つくば市の特徴である豊かな自然と最新の科学技術への興味・関心を向上させるためにつくばサイエンスラボを実施した。</p> <p>青少年の健全育成に協力する店登録活動。 あいさつ・声かけ運動、つくば駅周辺にて7月と11月に実施(11月は小中学生も参加)、市内小・中学校及び高校において実施(通年) 青少年健全育成の啓発活動として、まつりつくば時のキャンペーン活動、薬物防止ヤング街頭キャンペーンへの参加 地区巡回活動とし地域まつりやゲームセンターなど青少年が集まる場所への巡回活動を随時実施</p> <p>放課後等に気軽に集まり、自由にくつろげる場所として地域交流センターを拠点とした居場所を開設(6交流センター)</p>
-----------------	--

提言に関する 取組	<p>・保護者等のニーズ調査については、意識調査やアンケート等を合わせて実施できるかを検討していくとともに、事業内容についても、各団体による協力体制などの協議を開始した。また、青少年からの相談を適切な機関につなげていけるよう、各交流センター等への情報提供を続けていく。</p>
--------------	--

自己評価(主管部署評価)	
総合評価	A 施策目標に向けて高いレベルで達成できた
評価コメント (総合評価の理由)	<p>青少年が住みやすくなるような環境づくりを推進するため、青少年のあいさつ声かけ運動や社会環境浄化活動を展開することは、青少年健全育成のために有効的である。また、青少年相談員等と連携をとり、非行防止活動に取り組むことは必要な活動と考える。</p> <p>地域社会で青少年を健全に育成するという意識を高めるため、市が中心となって各青少年育成団体と連携をとり事業を行うことは有効である。</p>

(別記様式)

施策評価調書

主管部	市民部	対象	H22～26年度
所管部	教育委員会事務局		-
	-		-

施策の大綱	第 7 節	健やかな人を育む教育・スポーツのまち	(育み の創造)
施策名(3桁)	704	生涯学習の推進	
基本方針	市民の生きがいや学びの場となる生涯学習の内容と機会の充実を図るとともに、生涯学習環境の整備に努めます。		
	市内に存在する文化財・歴史史料の保護と活用に努めます。		
達成目標	市民が生涯を通して学び、家庭生活や地域活動にいかしている。		

	総合計画の代表指標	現状値 (年度)	実績					目標値 H26	
			H22	H23	H24	H25	H26		
1	放課後子ども教室参加者数	1,873人	数値	1,942	3,000	4,414	8,462	7,742	8,000人
		H20	達成率	1.1%	18.4%	41.5%	107.5%	95.8%	
2	文化財展示施設の入館者数(累計)	32,917人	数値	41,955	39,602	51,175	41,392	48,739	40,000人
		H20	達成率	127.6%	94.4%	257.8%	119.7%	223.4%	
3	図書館の貸出利用者数	346,457人	数値	343,047	326,664	337,549	326,094	320,753	360,000人
		H20	達成率	-25.2%	-146.1%	-65.8%	-150.4%	-189.8%	

指標分析

1, 悪天候等で中止があったため、H25より参加人数が減少しているが、事業開始当初の代表指数と比較すると、参加者数が約4倍となり概ね目標値は達成している。
 2, 文化財展示施設の入館者数は、震災・竜巻等による影響がありながらも増加傾向にあり、巡回企画展の実施等により、目標値を大幅に上回ることができた。
 3, 図書館の貸出利用者数の減少は、インターネット、携帯電話、電子書籍等のIT機器の普及により、図書館の利用機会が減少しているためと思われる。

H22～26年度の実績

1, 放課後子ども教室に関しては、平成23年度までに、筑波・豊里・大穂・荃崎・谷田部の小学校及び県立つくば特別支援学校の計21校で実施、平成24年度から桜地区を加え現在に至る。平成26年度は179回実施し、参加児童延べ7,742名、地域の方々には協力スタッフとして延べ1,198名の協力を得て、幅広い内容・体験活動の機会を提供した。
 2, 文化財保存の計画的な推進に関しては、例年、開発対応を主とする発掘調査を行い保存措置を円滑に調整するとともに、古文書・民俗行事を継続的に調査して市史関係資料集等5冊を刊行した。また、平成22年度に着手した「金田官衙遺跡」公有化は26年度までに約2.0ha(約28%)を完了した。
 3, 平成22年度から26年度における図書館の貸出利用者数は、IT機器の普及により、図書館の貸出利用が減少し、340,000人台から320,000人台に推移したものの、図書館の利用者数は依然多く、様々な方に利用された。
 4, 平成18年に策定した生涯学習推進基本計画が平成27年度に終了となるため、平成24年度に市民意識調査を実施し、平成25年度には現状の把握と課題の整理を行い、第2次の計画策定を策定中である。

提言に関する取組

・文化財活用促進事業について、企画展を市内数カ所を巡回させることで、内容や機会の向上を図っている。
 ・地域交流センター主催講座において、つくばの歴史や自然に関する講座、特に、現在認定に取り組んでいるジオパーク関連講座を実施している。

自己評価(主管部署評価)	
総合評価	B 施策目標に向けて概ね達成できた
評価コメント (総合評価の理由)	市民が生涯を通して学び、楽しく交流をしながら学習する機会を提供するとともに、その拠点としての環境を整備することは、豊かな生涯学習社会の推進に繋がる。

(別記様式)

施策評価調書

主管部	市民部	対象	H22～26年度
所管部	建設部		-
	-		-

施策の大綱	第 7 節	健やかな人を育む教育・スポーツのまち	(育み の創造)
施策名(3桁)	705	スポーツ・レクリエーションの振興	
基本方針	スポーツイベントの誘致や地域密着型のスポーツ・レクリエーション活動を推進し、市民が健康増進と体力づくり、市民相互の交流促進を図ることができる機会の充実に努めます。そのため、市民のスポーツ・レクリエーション活動の拠点を整備し、指導員の育成と活動の拡充を図ります。		
達成目標	だれもが気軽にスポーツに親しみ、心身ともに健康になる。 スポーツ・レクリエーションを通じて交流が育まれる。		

	総合計画の代表指標	現状値 (年度)	実績					目標値 H26	
			H22	H23	H24	H25	H26		
1	スポーツ・レクリエーションに満足している市民の割合	46.2% H21	数値 達成率						60.0%
				-	-17.4%	-	-18.8%	-	
2	体育館の耐震化率(学校施設を除く)	54.5% H21	数値 達成率	54.5 0.0%	76 78.8%	87.5 120.9%	87.5 120.9%	87.5 120.9%	81.8%
3	スポーツ施設の利用者数	380,000人 H21	数値 達成率	405,000 25.0%	365,000 -15.0%	451,000 71.0%	459,122 79.1%	479,329 99.3%	480,000人

指標分析

スポーツ・レクリエーションに満足している市民の割合については、2年ごとに行われる市民意識調査を活用しています。平成26年度は、市民意識調査を実施しないため、指標となる実績数値は無記入としますが、各種スポーツ大会やスポーツ教室の開催、スポーツ施設の整備を通して、スポーツをすることができる環境づくりに取り組みました。

体育館の耐震化率については、公園・施設課所管の7体育館及び豊里柔剣道場の計8施設を対象にしており、7体育館は耐震基準を満たしています。

スポーツ施設の利用者数については、屋外体育施設(野球場、サッカー場、テニスコート等)利用者数が151,072人(対前年1,037人増)、屋内体育施設(体育館、豊里柔剣道場)利用者数が328,257人(対前年19,170人増)となっており、スポーツ施設利用者数は年々増加していますが目標値には若干達しませんでした。

H22～26年度の実績

つくばマラソンやつくば学園ウオーケラー大会などの各種大会や各種スポーツ教室(エアロビ・ゴルフ他)を開催し、スポーツに親しむ機会を提供し、スポーツ活動の促進に取り組みました。また、平成26年度からスポーツを通じた交流を目的に、筑波大学や市内プロスポーツチーム等と連携したスポーツフェスティバルを実施しました。

体育施設耐震化事業については、平成22年度の第3次総合計画策定時に耐震診断未実施の体育館3館(谷田部総合体育館、桜総合体育館、大穂勤労青少年体育センター(現大曾根小学校体育館))及び豊里柔剣道場の計4館ありました。谷田部総合体育館及び桜総合体育館は、耐震診断の結果、耐震基準を満たしていることを確認。大穂勤労青少年体育センター(現大曾根小学校体育館)は教育総務課に所管替えとなっている。

豊里柔剣道場は耐震診断の結果、耐震基準を満たしていないことが判明。平成25年度に耐震補強設計を完了。耐震補強改修工事は、平成27年度の文科省国庫補助金が不採択となったため、平成28年度の同補助金要求に再エントリー済みとなっています。

体育施設維持管理事業については委託業者、ウェルネスパーク管理事業については指定管理者と連絡を密に行い、利用者が安全に安心して施設利用できるように点検作業を強化し、毎年修繕等を行った。また、利用者数については、平成26年度実績が平成22年度から74,329人増加し、目標値に近づけることができた。

提言に関する取組

平成26年度に策定したつくば市スポーツ推進計画の諸施策の実効性を確保するために、PDCAサイクルによる進行管理を実施するとともに、スポーツ推進を図るための連携体制強化の必要性から、筑波大学とのスポーツ連携に関する協定の締結や市内のスポーツ関連部局によるつくば市スポーツ推進会議を設置しました。

自己評価(主管部署評価)	
総合評価	B 施策目標に向けて概ね達成できた
評価コメント (総合評価の理由)	だれもが気軽にスポーツに親しみ、心身ともに健康になるためには、スポーツ大会やスポーツ教室を開催し、スポーツをする機会を提供することや、市民が身近にスポーツができるスポーツ施設を整備することは有効なことであります。今後も、市民ニーズ等を反映したスポーツ大会、教室の開催や体育施設の改修及び維持管理に引き続き取り組みます。また、スポーツを通じての交流を目的に、スポーツイベントを開催したが、さらに多くの市民に参加いただけるスポーツイベントとして、定着させたいと考えます。